

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日
東

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所
コード番号 1605 URL <https://www.inpex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 隆之
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット (氏名) 細野 宗宏 (TEL) 03-5572-0233
ジェネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日
有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,000,005	—	498,641	—	511,088	—	123,550	—
2019年3月期	971,388	4.0	474,281	32.7	519,278	34.1	96,106	138.1
(注) 包括利益	2019年12月期 72,892百万円(—%)		2019年3月期 116,061百万円(—%)					
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	84.61	—	4.1	10.6	49.9			
2019年3月期	65.81	—	3.2	11.5	48.8			

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 23,313百万円 2019年3月期 28,363百万円

(注) 2019年6月25日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、経過期間となる2019年12月期は、9か月間の変則決算となります。当社および仮決算子会社等につきましては、2019年4月1日から2019年12月31日の9か月間、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、2019年1月1日から2019年12月31日の12か月間をそれぞれ連結対象期間としています。このため、対前期増減率は記載していません。
なお、仮決算子会社とは、決算日は12月31日であるものの、連結決算に与える影響が相対的に大きいため、従来3月31日に組み替えて決算を行っていた子会社であります。

(参考) 下記の%表示(調整後増減率)は、当社および仮決算子会社等の前期業績を9か月(2018年4月1日から2018年12月31日)、12月決算の子会社の前期業績を12か月(2018年1月1日から2018年12月31日)として調整した前期同一期間の業績と当期業績を比較した増減率です。

売上高 1,000,005 (25.0%) 営業利益 498,641 (20.5%) 経常利益 511,088 (14.7%) 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円) 123,550 (136.1%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,849,995	3,297,176	62.7	2,082.43
2019年3月期	4,793,545	3,257,584	62.7	2,058.95

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,040,775百万円 2019年3月期 3,006,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	274,730	△288,740	△48,615	173,774
2019年3月期	238,566	△682,005	405,184	239,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	35,048	36.5	1.2
2019年12月期	—	12.00	—	18.00	30.00	43,810	35.5	1.4
2020年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		36.3	

(注1) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 6円00銭

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式（非上場）の配当の状況については、別紙の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	606,000	—	257,000	—	272,000	—	70,000	—	47.94
通期	1,204,000	—	499,000	—	536,000	—	145,000	—	99.30

(注) 当連結会計年度は、決算期の変更により、当社および仮決算子会社等につきましては、2019年4月1日から2019年12月31日の9か月間、12月決算の連結子会社につきましては、従来通り、2019年1月1日から2019年12月31日の12か月間をそれぞれ連結対象期間としています。このため、対前期及び前年同四半期増減率は記載していません。

(参考) 下記第2四半期(累計)の%表示(調整後増減率)は、当社および仮決算子会社等、並びに12月決算の連結子会社の2019年1月1日から2019年6月30日までの業績を、次期の第2四半期累計の業績予想(2020年1月1日から2020年6月30日)と比較した増減率です。下記の通期の%表示(調整後増減率)は、当社および仮決算子会社等、並びに12月決算の連結子会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの業績を次期業績予想(2020年1月1日から2020年12月31日)と比較した増減率です。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
第2四半期(累計)	606,000(7.6%)	257,000(△4.5%)	272,000(0.5%)	70,000(△15.1%)
通期	1,204,000(2.8%)	499,000(△10.8%)	536,000(△8.3%)	145,000(△13.3%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	1,462,323,600株	2019年3月期	1,462,323,600株
② 期末自己株式数	2019年12月期	2,121,916株	2019年3月期	2,123,800株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	1,460,200,987株	2019年3月期	1,460,260,300株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式（2019年12月期155,416株、2019年3月期157,300株）が含まれています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	107,183	—	4,616	—	19,664	—	13,465	—
2019年3月期	136,137	△41.7	12,821	△72.4	39,457	30.9	32,214	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	9.22		—					
2019年3月期	22.06		—					

(注) 当社は、当事業年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。このため、対前期増減率は記載していません。

(参考) 下記の%表示（調整後増減率）は、当社の前期業績を9か月（2018年4月1日から2018年12月31日）として当期業績と比較した増減率です。

売上高 107,183 (14.7%) 営業利益 4,616 (△34.9%) 経常利益 19,664 (22.4%) 当期純利益 13,465 (73.5%) (単位：百万円)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		%	円 銭
2019年12月期	3,152,926	2,358,149	2,358,149	74.8	1,614.95		
2019年3月期	3,165,750	2,381,619	2,381,619	75.2	1,631.02		

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,358,149百万円 2019年3月期 2,381,619百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料5ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3,600.00	—	6,000.00	9,600.00
2019年12月期	—	4,800.00	—	7,200.00	12,000.00
2020年12月期(予想)	—	7,200.00	—	7,200.00	14,400.00

(注1) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3,600円 記念配当2,400円

(注2) 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
5. その他	31
(1) 生産、受注及び販売の状況	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度より当社および従来3月決算であった国内連結子会社の決算日を3月31日から12月31日に変更し、当社と連結子会社の決算日を12月31日に統一しました。この変更に伴い、経過期間となる当連結会計年度においては、9か月間の変則決算となります。(当社および仮決算子会社等は4月1日から12月31日までの9か月間、12月決算の連結子会社は1月1日から12月31日までの12か月間をそれぞれ連結対象期間としています。なお、仮決算子会社とは、決算日は12月31日であるものの、連結決算に与える影響が相対的に大きいため、従来3月31日に組み替えて決算を行っていた子会社であります。)

以下、増減については「前期同一期間」との比較で記載しています。(前期同一期間とは、当社および仮決算子会社は2018年4月1日から12月31日までを指し、12月決算の連結子会社は2018年1月1日から12月31日までを指します。)

(単位：百万円)

	前期同一期間	当連結会計年度	増減額	増減率(%)	前連結会計年度
売上高	800,191	1,000,005	199,814	25.0	971,388
営業利益	413,668	498,641	84,972	20.5	474,281
経常利益	445,679	511,088	65,409	14.7	519,278
親会社株主に帰属する当期純利益	52,340	123,550	71,210	136.1	96,106

当期における世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速などの影響により、同時減速の警戒感が強まっております。我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、輸出や設備投資の一部で弱さが長引くなど、先行きへの不透明感が増してきました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で当期は1バレル当たり69.01米ドルから始まりました。その後米国によるイラン制裁強化などの影響を受けて原油価格は4月下旬に一時74.57米ドルまで上昇したものの、米中貿易摩擦問題の長期化による世界経済減速への懸念や米国の原油在庫の増加などを受けて下落を続け、8月上旬には56.23米ドルまで値を下げました。相前後して、ホルムズ海峡にて日本の原油輸送タンカーが襲撃される事件や、サウジアラビアの石油施設攻撃を受けた一時的な生産停止など、中東の緊張感が高まったことにより油価急騰の局面も見られましたが、市場の想定よりも早く生産再開可能な観測が広がったこともあり、すぐに下落基調へ再転しました。その後、年末にかけて米中貿易協議進展への期待や、OPEC加盟国と非加盟国が協調減産枠の拡大を決定したことから緩やかな上昇を見せ、最終的には66.00米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期同一期間に比べ、1バレル当たり5.95米ドル下落し、65.61米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル111円台で始まりましたが、4月には米中協議に対する期待感や、米雇用統計及び中国貿易統計の良好な結果を受け、ドル買いが進み一時112円台へと上昇しました。しかし7月以降のFOMCによる利下げや、米国による中国への関税賦課の公表等により世界経済の不透明感が高まり、一時105円台まで円高が進行しました。その後は香港のデモ激化等がございましたが、10月の米国による対中関税引き上げの見送り等により、景気の不透明感が後退、ドル円は109円台を回復いたしました。期末公示仲値(TTM)は、前期末から1円46銭円高の109円55銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期同一期間に比べ、1円88銭円高の1米ドル108円84銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、油価は下落したものの、販売数量が増加したことにより、売上高は、前期同一期間比1,998億円、25.0%増の1兆円となりました。このうち原油売上高は前期同一期間比888億円、13.2%増の7,640億円、天然ガス売上高は前期同一期間比1,103億円、97.8%増の2,230億円です。当期の販売数量は、原油が前期同一期間比21,812千バレル、25.6%増の106,950千バレルとな

り、天然ガスは、前期同一期間比187,257百万立方フィート、118.6%増の345,182百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前期同一期間比188,112百万立方フィート、186.6%増の288,940百万立方フィート、国内天然ガスは、前期同一期間比23百万立方メートル、1.5%減の1,507百万立方メートル、立方フィート換算では56,242百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり65.61米ドルとなり、前期同一期間比5.95米ドル、8.3%下落、海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり4.45米ドルとなり、前期同一期間比1.51米ドル、51.4%上昇、また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり53円27銭となり、前期同一期間比1円62銭、3.1%上昇しております。売上高の平均為替レートは1米ドル108円84銭となり、前期同一期間比1円88銭、1.7%の円高となりました。

売上高の増加額1,998億円を要因別に分析しますと、販売数量の増加により2,335億円の増収、平均単価の下落により195億円の減収、売上の平均為替レートが円高となったことにより148億円の減収、その他の売上高が6億円の増収となりました。

一方、売上原価は前期同一期間比978億円、29.9%増の4,247億円、探鉱費は前期同一期間比119億円増の154億円、販売費及び一般管理費は前期同一期間比50億円、9.1%増の612億円です。以上の結果、営業利益は前期同一期間比849億円、20.5%増の4,986億円となりました。

営業外収益は、前期同一期間の受取補償金の剥落等により、前期同一期間比75億円、14.4%減の447億円、営業外費用は支払利息の増加等により、前期同一期間比120億円、59.2%増の323億円となりました。この結果、経常利益は前期同一期間比654億円、14.7%増の5,110億円となりました。

特別損失は減損損失7億円を計上しており、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期同一期間比219億円、6.0%増の3,857億円、非支配株主に帰属する当期純利益は10億円です。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期同一期間比712億円、136.1%増の1,235億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			セグメント損益		
	前期 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)	前期 同一期間	当連結 会計年度	増減率 (%)
日本	96,232	97,038	0.8	21,875	13,156	△39.9
アジア・オセアニア	55,145	240,927	336.9	11,544	117,801	920.4
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	88,439	79,054	△10.6	25,474	20,806	△18.3
中東・アフリカ	552,063	569,166	3.1	377,019	364,467	△3.3
米州	8,308	13,819	66.3	△7,237	△6,545	△9.6
報告セグメント計	800,191	1,000,005	25.0	428,677	509,685	18.9
調整額	—	—	—	△15,008	△11,044	△26.4
合計	800,191	1,000,005	25.0	413,668	498,641	20.5

①日本

ガス価の上昇により、売上高は前期同一期間比8億円、0.8%増の970億円となりましたが、売上原価の増加等により、営業利益は前期同一期間比87億円、39.9%減の131億円となりました。

②アジア・オセアニア

販売数量の増加により、売上高は前期同一期間比1,857億円、336.9%増の2,409億円となり、営業利益は前期同一期間比1,062億円、920.4%増の1,178億円となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価の下落により、売上高は前期同一期間比93億円、10.6%減の790億円となり、営業利益は前期同一期間比46億円、18.3%減の208億円となりました。

④中東・アフリカ

販売数量の増加により、売上高は前期同一期間比171億円、3.1%増の5,691億円となりましたが、採鉱費の増加等により、営業利益は前期同一期間比125億円、3.3%減の3,644億円となりました。

⑤米州

販売数量の増加により、売上高は前期同一期間比55億円、66.3%増の138億円となり、営業損失は前期同一期間比6億円、9.6%減の65億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4兆8,499億円となり、前連結会計年度末の4兆7,935億円と比較して、564億円の増加となりました。流動資産は4,198億円で、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して379億円の減少となりました。固定資産は4兆4,301億円で、無形固定資産及び投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して943億円の増加となりました。

一方、負債は1兆5,528億円で、前連結会計年度末の1兆5,359億円と比較して168億円の増加となりました。このうち流動負債は4,014億円で、前連結会計年度末比294億円の増加、固定負債は1兆1,513億円で、前連結会計年度末比126億円の減少となりました。

純資産は3兆2,971億円となり、前連結会計年度末比395億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆7,227億円で、前連結会計年度末比849億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は3,179億円で、前連結会計年度末比506億円の減少、非支配株主持分は2,564億円で、前連結会計年度末比52億円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度は、決算期の変更により、9か月間の変則決算となります。このため、前期比は記載していません。当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、次のとおりです。

営業活動の結果得られた資金は、法人税等の支払額があったものの、税金等調整前当期純利益や非資金項目である減価償却費の計上等により、2,747億円となりました。投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出や長期貸付けによる支出等により、2,887億円となりました。財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払額等により、486億円となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は32億円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に減少した資金は658億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の2,396億円から当期中に減少した資金658億円を差し引いた1,737億円となりました。

(4) 今後の見通し

通期	2019年12月期 (調整後実績)	2020年12月期 (予想)	調整後増減率
売上高 (億円)	11,712	12,040	2.8%
営業利益	5,592	4,990	△10.8%
経常利益	5,846	5,360	△8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (億円)	1,673	1,450	△13.3%

(注) 2019年12月期(調整後実績)の金額は、当社および仮決算子会社等の当期業績を12か月(2019年1月1日から2019年12月31日)の期間に調整し、表示しています。

次期の見通しにつきましては、売上高は、調整後当期比2.8%増収の12,040億円を見込んでおり、営業利益は、調整後当期比10.8%減益の4,990億円を見込んでおります。

また経常利益は、調整後当期比8.3%減益の5,360億円となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、調整後当期比13.3%減益の1,450億円となる見込みです。

売上高については、油価安の影響があるものの、イクシスが順調な生産を継続していることや、その他既存プロジェクトにおける生産量増加等の影響により、調整後当期比で増収となる見込みとなっております。増収に伴う売上原価の増加や、その他既存プロジェクトにおけるコスト増などにより、営業利益は、調整後当期比で減益となる見込みです。営業外損益については、持分法投資利益などにより調整後当期比で増益となるものの、経常利益は調整後当期比で減益となる見込みです。また親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、減損損失が剥落することや、税負担の減少等があるものの、調整後当期比で減益となる見込みです。なお、上記見通しは、油価(ブレント)を、通期平均で1バレル当たり60米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル110円として算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2018年5月に策定しました「中期経営計画2018-2022」にてお示しした還元方針に基づき、2018年度から2022年度までの中期経営計画期間中、安定的な配当を基本とし、配当性向は30%以上として、業績の成長に応じて段階的に株主還元を強化してまいります。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきまして、普通株式の期末配当金は1株当たり18円とし、中間配当金の1株当たり12円とあわせ、1株当たり年間30円を予定しております。また、甲種類株式(非上場)の期末配当金は1株当たり7,200円とし、中間配当金の1株当たり4,800円とあわせ、1株当たり年間12,000円を予定しております。

次期の配当予想額につきましては、普通株式は1株当たり中間配当金18円、期末配当金18円の1株当たり年間36円を予定しております。また、甲種類株式は1株当たり中間配当金7,200円、期末配当金7,200円の1株当たり年間14,400円を予定しております。

なお、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)と日本基準との差異についての調査等を行っております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 239,675	※2 173,798
受取手形及び売掛金	※2 92,217	※2 148,765
たな卸資産	※2 40,100	※2 38,987
未収入金	68,331	47,057
その他	※2 30,644	※2 24,962
貸倒引当金	△13,257	△13,768
流動資産合計	457,711	419,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,191	177,320
坑井（純額）	259,310	261,931
機械装置及び運搬具（純額）	1,304,356	1,254,865
土地	18,930	18,596
建設仮勘定	506,399	552,866
その他（純額）	2,805	9,790
有形固定資産合計	※1,※2 2,278,994	※1,※2 2,275,372
無形固定資産		
のれん	47,276	42,206
探鉱開発権	152,977	155,108
鉱業権	314,759	333,246
その他	5,200	4,770
無形固定資産合計	520,213	535,330
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 419,064	※2 378,527
長期貸付金	※2 592,786	※2 718,976
生産物回収勘定	568,059	568,377
繰延税金資産	13,746	7,471
その他	※2 17,258	※2 16,247
貸倒引当金	△789	△818
生産物回収勘定引当金	△70,017	△66,897
探鉱投資引当金	△3,482	△2,395
投資その他の資産合計	1,536,625	1,619,489
固定資産合計	4,335,834	4,430,192
資産合計	4,793,545	4,849,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,205	21,798
短期借入金	127,184	166,831
未払法人税等	19,281	43,190
未払金	113,179	97,241
賞与引当金	—	1,334
役員賞与引当金	96	108
事業損失引当金	9,971	8,635
探鉱事業引当金	7,303	11,808
資産除去債務	3,309	780
その他	59,469	49,754
流動負債合計	372,000	401,483
固定負債		
長期借入金	1,014,013	950,948
繰延税金負債	25,129	44,305
株式給付引当金	21	42
特別修繕引当金	479	537
退職給付に係る負債	6,265	8,011
資産除去債務	110,107	136,101
その他	7,943	11,388
固定負債合計	1,163,961	1,151,334
負債合計	1,535,961	1,552,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	673,574	674,374
利益剰余金	1,678,914	1,763,034
自己株式	△5,434	△5,432
株主資本合計	2,637,863	2,722,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,831	5,570
繰延ヘッジ損益	6,359	△18,128
為替換算調整勘定	359,425	330,546
その他の包括利益累計額合計	368,616	317,988
非支配株主持分	251,103	256,400
純資産合計	3,257,584	3,297,176
負債純資産合計	4,793,545	4,849,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	971,388	1,000,005
売上原価	413,300	424,702
売上総利益	558,088	575,303
探鉱費	11,679	15,426
販売費及び一般管理費	72,127	61,234
営業利益	474,281	498,641
営業外収益		
受取利息	7,644	2,422
受取配当金	6,760	3,240
投資有価証券売却益	—	4,981
持分法による投資利益	28,363	23,313
受取補償金	7,498	—
為替差益	1,941	2,481
その他	18,715	8,330
営業外収益合計	70,924	44,768
営業外費用		
支払利息	17,333	21,856
生産物回収勘定引当金繰入額	1,468	3,115
探鉱事業引当金繰入額	203	—
投資有価証券評価損	—	3,497
その他	6,923	3,851
営業外費用合計	25,927	32,321
経常利益	519,278	511,088
特別損失		
減損損失	※1 25,236	※1 796
特別損失合計	25,236	796
税金等調整前当期純利益	494,042	510,292
法人税、住民税及び事業税	399,919	361,180
法人税等調整額	△2,660	24,545
法人税等合計	397,258	385,725
当期純利益	96,783	124,566
非支配株主に帰属する当期純利益	677	1,015
親会社株主に帰属する当期純利益	96,106	123,550

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	96,783	124,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,387	2,685
繰延ヘッジ損益	—	△192
為替換算調整勘定	46,094	△29,557
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,429	△24,608
その他の包括利益合計	19,277	△51,674
包括利益	116,061	72,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,273	72,922
非支配株主に係る包括利益	△211	△30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	673,574	1,609,094	△5,248	2,568,230
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△26,286		△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益			96,106		96,106
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,820	△186	69,633
当期末残高	290,809	673,574	1,678,914	△5,434	2,637,863

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,217	25,724	312,507	348,449	242,188	3,158,868
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益						96,106
自己株式の取得						△186
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,386	△19,365	46,918	20,166	8,914	29,081
当期変動額合計	△7,386	△19,365	46,918	20,166	8,914	98,715
当期末残高	2,831	6,359	359,425	368,616	251,103	3,257,584

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	673,574	1,678,914	△5,434	2,637,863
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		800			800
剰余金の配当			△39,429		△39,429
親会社株主に帰属する当期純利益			123,550		123,550
自己株式の取得					—
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	800	84,120	2	84,922
当期末残高	290,809	674,374	1,763,034	△5,432	2,722,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,831	6,359	359,425	368,616	251,103	3,257,584
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						800
剰余金の配当						△39,429
親会社株主に帰属する当期純利益						123,550
自己株式の取得						—
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,738	△24,487	△28,879	△50,628	5,297	△45,330
当期変動額合計	2,738	△24,487	△28,879	△50,628	5,297	39,592
当期末残高	5,570	△18,128	330,546	317,988	256,400	3,297,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	494,042	510,292
減価償却費	106,899	135,629
減損損失	25,236	796
のれん償却額	6,760	5,022
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	1,241	3,163
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	3,660	4,573
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5,781	△446
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	383	1,780
受取利息及び受取配当金	△14,405	△5,662
支払利息	17,333	21,856
為替差損益(△は益)	△1,047	△747
持分法による投資損益(△は益)	△28,363	△23,313
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△4,981
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,497
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	33,127	32,261
生産物回収勘定(非資本支出)の増減額(△は増加)	4,639	△5,471
売上債権の増減額(△は増加)	△25,372	△57,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,359	△760
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,427	△10,393
未収入金の増減額(△は増加)	△11,666	22,796
未払金の増減額(△は減少)	14,408	△14,946
前受金の増減額(△は減少)	4,443	△14,269
その他	17,017	16,153
小計	617,768	619,398
利息及び配当金の受取額	21,120	10,361
利息の支払額	△12,242	△17,601
法人税等の支払額	△388,080	△337,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,566	274,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△249,615	△23
定期預金の払戻による収入	249,616	22
有形固定資産の取得による支出	△210,732	△109,737
有形固定資産の売却による収入	209	249
無形固定資産の取得による支出	△809	△1,221
投資有価証券の取得による支出	△104,766	△1,032
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,136
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△31,631	△36,679
短期貸付金の増減額 (△は増加)	813	412
長期貸付けによる支出	△262,671	△113,751
長期貸付金の回収による収入	264	5,299
権益取得による支出	△107,862	△35,870
その他	35,179	457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△682,005	△288,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,840	—
長期借入れによる収入	497,777	79,037
長期借入金の返済による支出	△76,185	△89,842
非支配株主からの払込みによる収入	14,118	10,173
配当金の支払額	△26,290	△39,432
非支配株主への配当金の支払額	△5,832	△6,725
その他	△242	△1,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,184	△48,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,827	△3,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,427	△65,878
現金及び現金同等物の期首残高	276,079	239,652
現金及び現金同等物の期末残高	※1 239,652	※1 173,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「貸倒引当金戻入額」に表示していた8,357百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	854,351百万円	973,135百万円

※2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	18,150	31,072
受取手形及び売掛金	9,489	12,344
たな卸資産	12,957	12,798
坑井	227,482	224,663
機械装置及び運搬具	1,223,590	1,181,680
土地	148	146
建設仮勘定	19,530	41,453
投資有価証券	252,521	202,344
長期貸付金	586,822	673,576
その他	4,477	7,068
計	2,355,170	2,387,149

上記は主にイクシスLNGプロジェクトファイナンスに関するもので、その他、それ以外の関連会社の債務の担保目的で差し入れたものも含んでおります。

3 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
Ichthys LNG Pty Ltd	508,275	Ichthys LNG Pty Ltd 598,676
Tangguh Trustee※1	24,331	Tangguh Trustee※1 29,742
Japan Canada Oil Sands Limited	1,665	Japan Canada Oil Sands Limited 1,643
Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	861	Oceanic Breeze LNG Transport S.A. 799
従業員(住宅資金借入)	24	従業員(住宅資金借入) 18
合計	535,158	合計 630,879

※1 MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入(このうち、第3トレイン建設に係る借入については、権益比率に応じた当社分の保証負担額のみを記載しております。(前連結会計年度:16,377百万円、当連結会計年度:25,205百万円))

(2) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、プロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れておりましたが、当該完工保証は2019年12月20日付で終了しました。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
保証負担額(当社分)	845,999百万円	—

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。生産量の見通しの下落や米州天然ガス価格の見通しの下落等により、当該資産グループの回収可能価額が低下したことから、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ヴァンゴッホ油田/コニストン油田に係る事業用資産	オーストラリア連邦	坑井	449
		機械装置及び運搬具	6,503
		建設仮勘定	3,116
		その他	15
		計	10,085
カナダシェールガス鉱区に係る事業用資産	カナダブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	23
		坑井	4,580
		その他	4,999
		計	9,603
その他			5,547
合計			25,236

ヴァンゴッホ油田/コニストン油田に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いた値によっております。また、カナダシェールガス鉱区に係る事業用資産の回収可能価額はゼロとしております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,500	157,300	—	2,123,800
合計	1,966,500	157,300	—	2,123,800

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加157,300株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加です。

2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式157,300株が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	2018年3月31日	2018年6月27日
	甲種類株式	0	3,600	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	13,143	9	2018年9月30日	2018年12月3日
	甲種類株式	0	3,600	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 2018年11月7日開催の取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,905	15	2019年3月31日	2019年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	6,000	2019年3月31日	2019年6月26日

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金2百万円が含まれます。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	2,123,800	—	1,884	2,121,916
合計	2,123,800	—	1,884	2,121,916

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少1,884株は、役員報酬BIP信託による当社株式の交付による減少です。

2. 普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式（当連結会計年度期首157,300株、当連結会計年度末155,416株）が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,905	15	2019年3月31日	2019年6月26日
	甲種類株式	0	6,000	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	17,524	12	2019年9月30日	2019年12月2日
	甲種類株式	0	4,800	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1. 2019年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金2百万円が含まれます。

2. 2019年11月6日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,286	18	2019年12月31日	2020年3月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	7,200	2019年12月31日	2020年3月26日

(注) 2020年3月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金2百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金	239,675百万円	173,798百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△23百万円	△23百万円
現金及び現金同等物の期末残高	239,652百万円	173,774百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東ティモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン、カザフスタン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは天然ガス・石油製品等の仕入・販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	140,311	91,630	116,718	614,420	8,308	971,388	—	971,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,810	—	—	—	4,810	△4,810	—
計	140,311	96,440	116,718	614,420	8,308	976,199	△4,810	971,388
セグメント利益又は損 失(△)	29,210	27,336	31,405	412,064	△8,751	491,264	△16,983	474,281
セグメント資産	291,284	2,971,494	600,987	530,432	42,317	4,436,516	357,029	4,793,545
その他の項目								
減価償却費	17,561	34,134	7,092	38,769	7,957	105,515	1,384	106,899
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,921	301,699	8,117	22,771	—	334,511	1,473	335,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,865	241,755	6,388	61,437	3,476	316,924	777	317,701

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△16,983百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,996百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額357,029百万円は、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産357,030百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,384百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,473百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額777百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	97,038	240,927	79,054	569,166	13,819	1,000,005	—	1,000,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,465	—	—	—	4,465	△4,465	—
計	97,038	245,392	79,054	569,166	13,819	1,004,470	△4,465	1,000,005
セグメント利益又は損 失(△)	13,156	117,801	20,806	364,467	△6,545	509,685	△11,044	498,641
セグメント資産	274,520	3,063,677	596,930	562,032	82,630	4,579,791	270,203	4,849,995
その他の項目								
減価償却費	11,685	72,890	5,004	37,410	7,811	134,802	826	135,629
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	5,214	5,022
持分法適用会社への 投資額	1,904	257,139	12,440	24,421	—	295,905	1,060	296,965
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,598	74,784	6,736	52,384	49,110	185,614	997	186,612

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△11,044百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額270,203百万円は、セグメント間取引消去△385百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産270,589百万円が含まれております。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額826百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額5,214百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,060百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額997百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	782,695	169,205	1,504	17,983	971,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
423,090	378,956	169,342	971,388

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アラブ首長国連邦	その他	合計
245,338	1,774,223	228,920	30,512	2,278,994

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JXTGエネルギー（株）	99,554	中東・アフリカ

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	764,039	219,970	3,128	12,867	1,000,005

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
461,267	408,140	130,597	1,000,005

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アラブ首長国連邦	その他	合計
235,211	1,751,009	247,419	41,732	2,275,372

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Shell International Eastern Trading Company	124,787	中東・アフリカ
Ichthys LNG Pty Ltd	110,689	アジア・オセアニア
JXTGエネルギー(株)	108,496	中東・アフリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	5,547	10,085	—	—	9,603	25,236	—	25,236

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	796	—	—	—	—	796	—	796

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,393	△1,393	48,670	47,276

- (注) 1 2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。
- 2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。
- 3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,249	△1,249	43,455	42,206

- (注) 1 2010年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。
- 2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。
- 3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,058円95銭	2,082円43銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	65円81銭	84円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	96,106	123,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	96,106	123,550
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,260,300	1,460,200,987

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は前連結会計年度157,300株、当連結会計年度155,416株であり、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度96,800株、当連結会計年度156,113株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395	436
売掛金	15,588	14,887
製品	2,250	6,112
仕掛品及び半成工事	299	90
原材料及び貯蔵品	17,114	11,213
前渡金	718	650
前払費用	287	810
関係会社短期貸付金	166,198	163,877
関係会社預け金	701,826	411,165
その他	19,505	28,031
貸倒引当金	△69,710	△46,041
流動資産合計	854,474	591,233
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,134	14,577
構築物（純額）	160,852	155,414
坑井（純額）	7	96
機械及び装置（純額）	50,945	47,442
車両運搬具（純額）	15	15
工具、器具及び備品（純額）	1,042	883
土地	16,715	16,393
リース資産（純額）	43	28
建設仮勘定	328	804
有形固定資産合計	245,085	235,657
無形固定資産		
のれん	48,670	43,455
鉱業権	2	3
ソフトウェア	1,128	1,036
その他	3,732	3,571
無形固定資産合計	53,533	48,068
投資その他の資産		
投資有価証券	63,906	63,872
関係会社株式	1,909,580	2,186,494
関係会社長期貸付金	138,475	129,806
長期前払費用	17	63
繰延税金資産	4,269	—
その他	9,514	8,228
貸倒引当金	△614	△645
探鉱投資引当金	△112,492	△109,852
投資その他の資産合計	2,012,656	2,277,967
固定資産合計	2,311,276	2,561,693
資産合計	3,165,750	3,152,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,819	4,582
1年内返済予定の長期借入金	87,680	70,088
リース債務	18	14
未払金	16,582	16,177
未払費用	4,486	5,698
未払法人税等	1,873	457
前受金	174	40
預り金	2,103	1,601
関係会社預り金	3,100	6,967
賞与引当金	—	1,151
役員賞与引当金	96	108
事業損失引当金	9,971	8,635
資産除去債務	78	31
その他	467	986
流動負債合計	134,454	116,541
固定負債		
長期借入金	596,838	617,142
リース債務	26	12
繰延税金負債	1,140	2,882
退職給付引当金	5,563	7,266
株式給付引当金	21	42
関係会社事業損失引当金	17,781	16,470
関係会社債務保証損失引当金	23,657	29,734
資産除去債務	4,450	4,482
その他	195	200
固定負債合計	649,676	678,234
負債合計	784,130	794,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,105	2,105
特別償却準備金	2,269	1,418
探鉱準備金	9,428	8,057
繰越利益剰余金	1,055,837	1,032,095
利益剰余金合計	1,069,641	1,043,677
自己株式	△5,434	△5,432
株主資本合計	2,378,819	2,352,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,800	5,484
繰延ヘッジ損益	—	△192
評価・換算差額等合計	2,800	5,292
純資産合計	2,381,619	2,358,149
負債純資産合計	3,165,750	3,152,926

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	136,137	107,183
売上原価	80,684	71,863
売上総利益	55,452	35,320
探鉱費	146	1,323
販売費及び一般管理費	42,485	29,379
営業利益	12,821	4,616
営業外収益		
受取利息	13,668	14,230
受取配当金	37,995	6,904
関係会社株式売却益	—	4,450
受取保証料	19,408	13,529
為替差益	924	1,818
その他	2,065	2,084
営業外収益合計	74,062	43,019
営業外費用		
支払利息	12,526	14,035
投資有価証券評価損	—	3,497
貸倒引当金繰入額	7,018	—
探鉱投資引当金繰入額	11,120	—
事業損失引当金繰入額	84	—
関係会社事業損失引当金繰入額	7,878	82
関係会社債務保証損失引当金繰入額	4,085	7,493
その他	4,712	2,861
営業外費用合計	47,426	27,971
経常利益	39,457	19,664
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	760	—
特別利益合計	760	—
特別損失		
減損損失	5,547	—
特別損失合計	5,547	—
税引前当期純利益	34,671	19,664
法人税、住民税及び事業税	6,149	967
法人税等調整額	△3,692	5,231
法人税等合計	2,456	6,199
当期純利益	32,214	13,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	探鉱準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	3,404	13,213	1,044,989
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△1,134		1,134
探鉱準備金の積立						3,769	△3,769
探鉱準備金の取崩						△7,553	7,553
剰余金の配当							△26,286
当期純利益							32,214
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,134	△3,784	10,847
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	2,269	9,428	1,055,837

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	1,063,713	△5,248	2,373,077	10,188	—	10,188	2,383,265
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	—		—				—
探鉱準備金の積立	—		—				—
探鉱準備金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△26,286		△26,286				△26,286
当期純利益	32,214		32,214				32,214
自己株式の取得		△186	△186				△186
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△7,388	—	△7,388	△7,388
当期変動額合計	5,927	△186	5,741	△7,388	—	△7,388	△1,646
当期末残高	1,069,641	△5,434	2,378,819	2,800	—	2,800	2,381,619

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	探鉱準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	2,269	9,428	1,055,837
当期変動額							
特別償却準備金の取崩					△851		851
探鉱準備金の積立							—
探鉱準備金の取崩						△1,371	1,371
剰余金の配当							△39,429
当期純利益							13,465
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△851	△1,371	△23,741
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	1,418	8,057	1,032,095

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,069,641	△5,434	2,378,819	2,800	—	2,800	2,381,619
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	—		—				—
探鉱準備金の積立	—		—				—
探鉱準備金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△39,429		△39,429				△39,429
当期純利益	13,465		13,465				13,465
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分		2	2				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,684	△192	2,491	2,491
当期変動額合計	△25,964	2	△25,961	2,684	△192	2,491	△23,469
当期末残高	1,043,677	△5,432	2,352,857	5,484	△192	5,292	2,358,149

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
日本	原油	0.9百万バレル (日量3.4千バレル)	0.9百万バレル (日量3.1千バレル)
	天然ガス	35.8十億CF (日量130.2百万CF)	32.6十億CF (日量118.6百万CF)
	小計	7.7百万BOE (日量27.8千BOE)	7.0百万BOE (日量25.4千BOE)
	ヨード	416.1t	376.1t
	発電	148.3百万kWh	151.7百万kWh
アジア・オセアニア	原油	3.2百万バレル (日量11.6千バレル)	13.1百万バレル (日量47.7千バレル)
	天然ガス	69.3十億CF (日量251.8百万CF)	280.4十億CF (日量1,019.7百万CF)
	小計	15.2百万BOE (日量55.4千BOE)	66.8百万BOE (日量243.0千BOE)
	発電	323.7百万kWh	286.9百万kWh
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	12.7百万バレル (日量46.1千バレル)	13.1百万バレル (日量47.7千バレル)
	天然ガス	7.4十億CF (日量27.0百万CF)	6.7十億CF (日量24.5百万CF)
	小計	14.0百万BOE (日量50.9千BOE)	14.3百万BOE (日量52.1千BOE)
	硫黄	63.6千t	64.8千t
中東・アフリカ	原油	64.0百万バレル (日量232.7千バレル)	67.3百万バレル (日量244.6千バレル)
米州	原油	0.9百万バレル (日量3.3千バレル)	2.5百万バレル (日量9.2千バレル)
	天然ガス	25.8十億CF (日量93.7百万CF)	17.5十億CF (日量63.6百万CF)
	小計	5.5百万BOE (日量20.1千BOE)	5.8百万BOE (日量21.0千BOE)
合計	原油	81.7百万バレル (日量297.1千バレル)	96.9百万バレル (日量352.4千バレル)
	天然ガス	138.3十億CF (日量502.7百万CF)	337.3十億CF (日量1,226.4百万CF)
	小計	106.4百万BOE (日量386.9千BOE)	161.2百万BOE (日量586.2千BOE)
	ヨード	416.1t	376.1t
	発電	472.0百万kWh	438.6百万kWh
	硫黄	63.6千t	64.8千t

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から12月31日の実績となっております。

4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から12月31日)は原油92.3百万バレル(日量335.5千バレル)、天然ガス149.4十億CF(日量543.1百万CF)、合計118.9百万BOE(日量432.4千BOE)、当連結会計年度(2019年4月1日から12月31日)は原油107.7百万バレル(日量391.5千バレル)、天然ガス348.9十億CF(日量1,268.6百万CF)、合計174.0百万BOE(日量632.9千BOE)となります。

5 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前期同一期間(注)2 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	589千バレル	5,077	499千バレル	3,647
	天然ガス (LPGを除く)	57,097百万CF	79,024	56,242百万CF	80,282
	LPG	3千バレル	24	3千バレル	16
	その他		12,106		13,092
	小計		96,232		97,038
アジア・オセアニア	原油	3,278千バレル	25,003	14,008千バレル	101,577
	天然ガス (LPGを除く)	58,181百万CF	28,939	262,903百万CF	136,237
	LPG	200千バレル	1,202	409千バレル	3,112
	小計		55,145		240,927
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	11,167千バレル	86,833	11,272千バレル	77,867
	天然ガス (LPGを除く)	7,424百万CF	1,462	6,720百万CF	1,412
	その他		143		△225
	小計		88,439		79,054
中東・アフリカ	原油	69,175千バレル	552,063	79,147千バレル	569,166
米州	原油	930千バレル	6,198	2,024千バレル	11,781
	天然ガス (LPGを除く)	35,223百万CF	2,110	19,317百万CF	2,038
	小計		8,308		13,819
合計	原油	85,138千バレル	675,177	106,950千バレル	764,039
	天然ガス (LPGを除く)	157,925百万CF	111,537	345,182百万CF	219,970
	LPG	203千バレル	1,226	412千バレル	3,128
	その他		12,249		12,867
	合計		800,191		1,000,005

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前期同一期間とは、3月決算又は仮決算であった会社は2018年4月1日から12月31日までを指し、12月決算会社である会社は2018年1月1日から12月31日までを指します。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
Shell International Eastern Trading Company	124,787	12.5
Ichthys LNG Pty Ltd	110,689	11.1
JXTGエネルギー(株)	108,496	10.8